

和歌山市地域公共交通会議の規約変更について

1. 変更の経緯

公共交通における運転手不足など、交通を取り巻く環境の変化に伴い、さまざまな運行形態が生じており、今後、幅広い議論や検討が求められています。

令和5年12月28日付の国土交通省通達『地域公共交通会議に関する国土交通省としての考え方について』においても、地域旅客運送サービスを補完する手段として、自家用有償運送を組み合わせる方針が示されています。これを踏まえ、和歌山市地域公共交通会議においても、自家用有償運送に関する議論・検討を進める必要があると考えています。

つきましては、規約における協議事項の「市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項」を「自家用有償運送に関する事項」へと変更し、必要に応じて関係者を構成委員として迎え、より充実した議論・検討を行えるようにしてまいります。

2. 規約の変更概要

- ① 第2条第1項第2号の協議事項を「市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項」から「自家用有償旅客運送に関する事項」に変更
- ② 自家用有償旅客運送に関する新たな委員の追加と追加された委員の出席範囲の限定
- ③ 専門部会の運営に関する会長の裁量が明確化

3. 規約変更の詳細内容

別紙新旧対照表を参照

4. 施行日

承認日を施行日とさせていただきます。

和歌山市地域公共交通会議規約一部改正案 新旧対照表

改正案	現行
<p>(協議事項)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 自家用有償旅客運送に関する事項</p> <p>(3) 略</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) ～ (9) 略</p> <p>(10) 自家用有償旅客運送を運営する法人又は団体から選出された者</p> <p>(11) 自家用有償旅客運送の利用者又は利用者から選出された者</p> <p>(専門部会)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 専門部会に関して必要な事項は、会長が別に定める。</p> <p>(運賃協議部会)</p> <p>第8条 略</p> <p>(会議の公開)</p> <p>第9条 略</p> <p>(守秘義務)</p> <p>第10条 略</p> <p>(協議結果の取扱い)</p> <p>第11条 略</p> <p>(事務局)</p> <p>第12条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>(監査)</p> <p>第13条 略</p>	<p>(協議事項)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項</p> <p>(3) 略</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) ～ (9) 略</p> <p>(専門部会)</p> <p>第7条 略</p> <p>(運賃協議部会)</p> <p>第8条 略</p> <p>(会議の公開)</p> <p>第9条 略</p> <p>(守秘義務)</p> <p>第10条 略</p> <p>(協議結果の取扱い)</p> <p>第11条 略</p> <p>(事務局)</p> <p>第12条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>(監査)</p> <p>第13条 略</p>

2・3 略
(財務に関する事項)
第14条 略
(その他)
第15条 略

2・3 略
(財務に関する事項)
第14条 略
(その他)
第15条 略

和歌山市地域公共交通会議規約

(設置)

第1条 道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、地域における需要に応じた市民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、和歌山市地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び運賃・料金等に関する事項。ただし、道路運送法第9条第4項に基づく、乗合旅客輸送の運賃・料金に関する事項は、道路運送法施行規則第10条第1項で定める運賃を除き、第8条に定める運賃専門部会で協議し、交通会議では協議しない。
- (2) 自家用有償旅客輸送に関する事項
- (3) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項

(組織)

第3条 交通会議は、委員20人以内で組織する。

2 交通会議の委員は、次に掲げる者とする。

- (1) 一般旅客自動車運送事業者
- (2) 一般旅客自動車運送事業者が組織する団体
- (3) 国土交通省近畿運輸局和歌山運輸支局長又は局長が指名する者
- (4) 住民又は公共交通機関の利用者
- (5) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体
- (6) 道路管理者又は道路管理者が指名する者
- (7) 和歌山県警察本部交通部長又は交通部長が指名する者
- (8) 学識経験者
- (9) 県及び市職員
- (10) 自家用有償旅客輸送を運営する法人又は団体から選出された者
- (11) 自家用有償旅客輸送の利用者又は利用者から選出された者

3 前項の委員うち第10号及び第11号については、第2条第1項第2号に掲げる事項に関する協議においてのみ、委員として出席するものとする。

4 前項の委員のうち、住民又は公共交通機関の利用者及び学識経験者の委員以外の委員については、交通会議に代理人を出席させることができる。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 交通会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長及び副会長の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 会長は、交通会議を代表し、会務を総括する。

4 副会長は、会長を補佐し会務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

5 副会長にも事故があるとき、又は副会長も欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 交通会議は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 交通会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 交通会議の議決方法は、全会一致を原則とする。ただし、意見が分かれた場合において、議長がやむを得ないと認めるときは、出席委員（代理人を含む。）の3分の2以上の多数で決する。
- 4 交通会議は、必要があると認めるときは、委員以外のものに対し、交通会議に出席して、その意見を述べ又は説明を行うことを求めることができる。

（専門部会）

第7条 交通会議に、専門事項を調査審議するため、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関して必要な事項は、会長が別に定める。

（運賃協議部会）

第8条 道路運送法第9条第4項に基づく、乗合旅客運送の運賃・料金に関する事項を協議するため、運賃協議部会を置く。

（会議の公開）

第9条 交通会議は原則として公開とする。ただし、個人情報の取扱い等については十分に配慮し、必要に応じて非公開とする等の適切な措置を講じるものとする。

（守秘義務）

第10条 交通会議の委員は、個人情報その他業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（協議結果の取扱い）

第11条 交通会議において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

（事務局）

第12条 交通会議の業務を処理するため、交通会議に事務局を置く。

- 2 事務局は、和歌山市都市建設局都市計画部交通政策課に置く。
- 3 事務局には、事務局長、事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。
- 4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

（監査）

第13条 交通会議に監査委員2名を置く。

- 2 交通会議の出納監査は、監査委員が行う。
- 3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

（財務に関する事項）

第14条 交通会議の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

（その他）

第15条 この規約に定めるもののほか、交通会議の運営に関して必要な事項は、会長が交通会議に諮り定める。

附 則

- 1 この規約は、平成25年7月17日から施行する。
- 2 和歌山市地域公共交通会議設置要綱は、廃止する。

附 則

- 1 この規約は、平成26年5月30日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成28年7月22日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和6年2月1日から施行する。

和歌山市地域公共交通会議規約

(設置)

第1条 道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、地域における需要に応じた市民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、和歌山市地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び運賃・料金等に関する事項。ただし、道路運送法第9条第4項に基づく、乗合旅客輸送の運賃・料金に関する事項は、道路運送法施行規則第10条第1項で定める運賃を除き、第8条に定める運賃専門部会で協議し、交通会議では協議しない。
- (2) 市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
- (3) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項

(組織)

第3条 交通会議は、委員20人以内で組織する。

2 交通会議の委員は、次に掲げる者とする。

- (1) 一般旅客自動車運送事業者
- (2) 一般旅客自動車運送事業者が組織する団体
- (3) 国土交通省近畿運輸局和歌山運輸支局長又は局長が指名する者
- (4) 住民又は公共交通機関の利用者
- (5) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体
- (6) 道路管理者又は道路管理者が指名する者
- (7) 和歌山県警察本部交通部長又は交通部長が指名する者
- (8) 学識経験者
- (9) 県及び市職員

3 前項の委員のうち、住民又は公共交通機関の利用者及び学識経験者の委員以外の委員については、交通会議に代理人を出席させることができる。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 交通会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長及び副会長の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 会長は、交通会議を代表し、会務を総括する。
- 4 副会長は、会長を補佐し会務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 5 副会長にも事故があるとき、又は副会長も欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 交通会議は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 交通会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 交通会議の議決方法は、全会一致を原則とする。ただし、意見が分かれた場合において、議長がやむを得ないと認めるときは、出席委員（代理人を含む。）の3分の2以上の多数で決する。
- 4 交通会議は、必要があると認めるときは、委員以外のものに対し、交通会議に出席して、その意見を

述べ又は説明を行うことを求めることができる。

(専門部会)

第7条 交通会議に、専門事項を調査審議するため、専門部会を置くことができる。

(運賃協議部会)

第8条 道路運送法第9条第4項に基づく、乗合旅客運送の運賃・料金に関する事項を協議するため、運賃協議部会を置く。

(会議の公開)

第9条 交通会議は原則として公開とする。ただし、個人情報の取扱い等については十分に配慮し、必要に応じて非公開とする等の適切な措置を講じるものとする。

(守秘義務)

第10条 交通会議の委員は、個人情報その他業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(協議結果の取扱い)

第11条 交通会議において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(事務局)

第12条 交通会議の業務を処理するため、交通会議に事務局を置く。

- 2 事務局は、和歌山市都市建設局都市計画部交通政策課に置く。
- 3 事務局には、事務局長、事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。
- 4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(監査)

第13条 交通会議に監査委員2名を置く。

- 2 交通会議の出納監査は、監査委員が行う。
- 3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第14条 交通会議の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(その他)

第15条 この規約に定めるもののほか、交通会議の運営に関して必要な事項は、会長が交通会議に諮り定める。

附 則

- 1 この規約は、平成25年7月17日から施行する。
- 2 和歌山市地域公共交通会議設置要綱は、廃止する。

附 則

- 1 この規約は、平成26年5月30日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成28年7月22日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和6年2月1日から施行する。